

小山市の財政状況（平成30年度決算）

市では、市の財政の現状や、市民の皆様の税金などがどのように使われているのか、どのような仕事にどのくらいのお金がかかっているのかなどを、ご理解いただくために、毎年2回「財政状況」を公表しています。

平成30年度一般会計の決算につきましては、9月市議会定例会に上程し、決算審査特別委員会に付託されました。閉会中の継続審査となり、12月市議会定例会で認定を受けました。なお、今回の財政公表を表やグラフで示したものが「広報小山」11月号に掲載されていますので、あわせてご覧ください。

数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(1)一般会計

一般会計とは、市民の皆様の日常生活に深くかかわっている福祉や教育、道路整備などの仕事をする会計で、市の会計の最も中心をなしています。

一般会計の歳入決算額は600億8,386万4千円、前年度と比較すると6億5,961万7千円（1.1%）減少しました。

歳入

（単位 千円・％）

	平成30年度			平成29年度		
	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比
市税	29,100,010	29,297,942	48.8	28,344,875	28,456,543	46.8
地方譲与税	560,001	542,292	0.9	550,001	533,283	0.9
利子割交付金	40,000	36,932	0.1	40,000	33,666	0.1
配当割交付金	120,000	78,594	0.1	160,000	102,700	0.1
株式等譲渡所得割交付金	100,000	70,975	0.1	150,000	109,137	0.2
地方消費税交付金	3,340,000	3,245,225	5.4	3,196,000	3,139,271	5.2
ゴルフ場利用税交付金	29,232	25,700	0.0	16,213	26,246	0.0
自動車取得税交付金	190,000	194,867	0.3	150,000	147,889	0.2
地方特例交付金	150,000	162,059	0.3	140,000	139,275	0.2
地方交付税	1,010,139	921,758	1.5	1,243,041	1,102,565	1.8
交通安全対策特別交付金	30,000	20,308	0.0	30,000	22,885	0.0
分担金及び負担金	863,285	840,071	1.4	839,714	815,293	1.3
使用料及び手数料	460,777	460,640	0.8	451,278	466,388	0.8
国庫支出金	8,843,447	8,390,867	14.0	9,776,583	8,784,888	14.5
県支出金	4,720,228	4,349,069	7.2	4,467,757	4,480,652	7.4
財産収入	265,279	234,619	0.4	223,743	213,341	0.4
寄付金	74,309	90,876	0.1	83,705	61,568	0.1
繰入金	207,244	171,531	0.3	63,946	50,221	0.1
繰越金	1,381,106	1,381,106	2.3	1,841,111	1,841,112	3.0
諸収入	4,217,445	4,246,233	7.1	4,670,775	4,587,058	7.6
市債	6,352,200	5,322,200	8.9	7,902,400	5,629,500	9.3
計	62,054,702	60,083,864	100.0	64,341,142	60,743,481	100.0

歳出

歳出決算額は585億1,475万1千円で、前年度と比較すると8億4,762万4千円(1.4%)減少しました。

(単位 千円・%)

	平成30年度			平成29年度		
	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比
議会費	458,641	439,684	0.7	458,244	441,633	0.8
総務費	6,255,949	5,766,367	9.9	6,233,175	5,787,801	9.7
民生費	20,445,041	19,749,161	33.7	20,760,093	20,019,769	33.7
衛生費	5,320,218	5,229,306	8.9	5,742,897	5,632,957	9.5
労働費	365,736	362,227	0.6	380,016	376,815	0.6
農林水産業費	2,390,904	2,026,215	3.5	2,703,351	2,361,384	4.0
商工費	4,678,023	4,546,849	7.8	4,764,016	4,710,040	7.9
土木費	6,741,512	5,616,859	9.6	7,830,972	6,744,393	11.4
消防費	2,025,649	1,986,956	3.4	1,936,615	1,889,843	3.2
教育費	6,968,879	6,442,472	11.0	7,551,581	5,516,551	9.3
災害復旧費	2	0	0.0	2	0	0.0
公債費	6,391,371	6,348,655	10.9	5,959,227	5,881,189	9.9
諸支出金	2	0	0.0	2	0	0.0
予備費	12,775	0	0.0	20,951	0	0.0
計	62,054,702	58,514,751	100.0	64,341,142	59,362,375	100.0

(2)特別会計

下水道や国民健康保険など特定の事業の収入を直接その支出に充てるため、一般の歳入歳出とは区別して、下記の特別会計を設けています。

(単位 千円・%)

	平成30年度		平成29年度	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
		支出済額		支出済額
国民健康保険 (事業勘定)	17,047,965	16,172,383	20,079,133	19,063,795
		15,766,784		18,222,187
介護保険	11,157,726	10,996,388	11,121,261	10,874,323
		10,442,672		10,508,823
後期高齢者医療	1,683,600	1,623,186	1,568,569	1,532,220
		1,617,433		1,525,369
病院事業債管理事業	785,900	785,788	851,200	850,853
		785,788		850,853
墓園やすらぎの森事業	55,700	105,845	101,300	130,879
		47,622		90,579
与良川水系湛水防除事業	40,000	34,260	45,400	44,324
		28,543		38,607
小山東部第二工業団地造成事業	658,600	541,975	74,000	58,379
		541,975		58,379
テクノパーク小山南部造成事業	38,600	23,953	609,000	371,314
		23,953		371,314
公共用地先行取得事業	28,000	27,901	23,600	23,505
		27,901		23,504
農業集落排水処理事業	636,615	635,793	651,300	614,123
		584,181		613,074
公共下水道事業	5,511,985	4,977,054	5,322,802	5,207,653
		4,656,357		5,092,884

	平成30年度		平成29年度	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
		支出済額		支出済額
栃木県南地方卸売市場	45,545	45,712	271,237	271,224
		44,209		269,521

栃木県南地方卸売市場特別会計は、平成29年9月30日の市場事務組合の解散に伴い、小山市が2市2町より事務委託を受けて新たに設置しました。

(3)企業会計

小山市には下記の企業会計があります。

(単位 千円)

			平成30年度		平成29年度	
			予算額	決算額	予算額	決算額
水道事業	収益的収支	収 入	2,992,956	3,021,039	2,889,880	2,963,644
		支 出	2,537,038	2,326,480	2,556,693	2,295,111
	資本的収支	収 入	35,324	13,259	81,774	50,089
		支 出	1,011,481	885,674	1,085,497	1,016,370

◆資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金で補っています。

(4)市税の状況

(単位 千円・%)

	平成30年度			平成29年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
市民税	13,105,152	13,347,745	45.6	12,258,785	12,320,655	42.1
固定資産税	12,596,719	12,569,652	42.9	12,694,305	12,738,494	43.5
都市計画税	1,760,763	1,767,953	6.0	1,773,972	1,775,378	6.1
市たばこ税	1,257,621	1,244,533	4.2	1,264,354	1,270,133	4.3
軽自動車税	379,425	367,716	1.3	353,128	351,532	1.2
入湯税	330	343	0.0	331	351	0.0
計	29,100,010	29,297,942	100.0	28,344,875	28,456,543	97.2

(5)平成30年度 都市計画税の使途について

(歳入)	都市計画税	1,767,952 千円
(歳出)	都市計画事業に要する経費	2,574,859 千円

(単位 千円)

事業		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	市債・その他	都市計画税充当額	その他
	思川西部土地区画整理事業費	152,855	0	71,900	62,545	18,410
	東部第一土地区画整理公共施設管理者負担金	135,000	0	0	104,299	30,701
	栗宮新都心第一土地区画整理事業調査計画費	31,104	0	0	24,030	7,074
	土 地 区 画 整 理 費	318,959	0	71,900	190,874	56,185
	3・4・101城東線道路改良事業費	218,295	105,810	77,477	27,047	7,961
	3・4・7小山野木線(栗宮工区)道路整備事業費	4,844	0	0	3,742	1,102
	街 路 事 業 費	223,139	105,810	77,477	30,789	9,063
	城山町二丁目第一地区市街地再開発事業補助金	31,200	600	30,000	464	136
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	31,200	600	30,000	464	136
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,300,000	711	0	1,003,810	295,479
	公 共 下 水 道 費	1,300,000	711	0	1,003,810	295,479
	地方債償還額	701,561	0	0	542,015	159,546
	地 方 債 償 還 額	701,561	0	0	542,015	159,546
合計		2,574,859	107,121	179,377	1,767,952	520,409

(6)市有財産の状況

(単位 千円・㎡)

財産の種類	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
基金	7,988,285	7,455,452	532,833
出資金	2,078,277	2,091,777	△ 13,500
債権	4,035,084	4,602,905	△ 567,821
土地	3,739,077	3,742,937	△ 3,860
建物	446,639	444,935	1,704
山林	並木杉1本	並木杉1本	0

(7)市債の状況

一般会計

(単位 千円)

市債名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
一般会計債	49,688,912	50,357,231	△ 668,319

特別会計

市債名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
農業集落排水処理事業債	4,428,825	4,720,651	△ 291,826
公共下水道事業債	27,505,639	28,074,100	△ 568,461
計	31,934,464	32,794,751	△ 860,287
墓園やすらぎの森事業債	163,250	174,310	△ 11,060
病院事業債管理事業	3,671,832	4,230,729	△ 558,897
東部第二工業団地造成事業債	555,500	58,300	497,200
テクノパーク小山南部造成事業債	363,800	359,800	4,000
公共用地先行取得事業債	57,995	85,755	△ 27,760
特別会計の計	36,746,841	37,703,645	△ 956,804

市債名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
栃木県南地方卸売市場債	0	25,502	△ 25,502

※栃木県南地方卸売市場事業債については、栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散に伴い、小山市が事務を引き継いだものです。平成30年度上半期をもって全額償還しました。

企業会計

市債名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
上水道事業債	5,365,805	5,813,416	△ 447,611

一般会計・特別会計・企業会計の合計

	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減高
市全会計の合計	91,801,558	93,899,794	△ 2,098,236

平成30年度は、平成29年度と比べ、全会計合計で約20億円削減しております。今後は新庁舎建設などで市債残高は一時的に増加すると見込まれますが、過去のピーク額である平成16年度末残高998億円を超えることのないよう抑制に努めていきます。

(8)財政健全化指標の状況

指 標 名	30年度の比率	早期健全化基準	財政健全化基準
①実質赤字比率(※1)	該当なし	11.73%	20.0%
②連結実質赤字比率(※1)	該当なし	16.73%	30.0%
③実質公債費比率	5.8%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	68.1%	350.0%	
⑤資金不足比率(※1)		経営健全化基準	
農業集落排水処理事業	該当なし	20.0%	
公共下水道事業	該当なし	20.0%	
水道事業	該当なし	20.0%	
小山東部第二工業団地造成事業	該当なし	20.0%	
テクノパーク小山南部造成事業	該当なし	20.0%	

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、赤字(資金不足)の場合のみ算出される指標であり、当市では、全指標とも黒字(剰余金あり)となったため、数値は「該当なし」となりました。